

平成 21 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I.	平成 21 年度事業計画	1
1	平成 21 年度の基本方針	1
2	事業計画	3
3	機械工業振興事業	6
II.	平成 21 年度会計収支予算書	9

I、平成 21 年度(21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日)事業計画

1. 平成 21 年度の基本方針

平成 20 年度の我が国の経済は、前半は原油等の原材料価格高騰による影響で停滞感が強まり、後半には、米国のサブプライムローン問題の影響が実体経済に波及し、リーマンブラザースの破綻以降、金融危機が世界全体に拡大し、大幅な景気減速となった。

このような中、会員企業の状況を見ると、金融危機を主因とした設備投資の先送りや円高の影響により、北米やアジア、欧州を中心に好調であった外需が減少し、非常に厳しい状況に立たされた。一刻も早く金融不安が解消され、投資意欲の低迷が続く国内市場が回復軌道に乗り、また、海外の先進諸国ならびに潜在的需要の大きい新興市場が再び活気を取り戻すことを期待しているが、会員企業自身としては、市場が求める短納期、コストダウンに対応する高品質の印刷産業機械を引き続き提供していく必要がある。

昨年の当工業会の業界活動として、各委員会や各部会活動を活発に行い、印刷産業機械の予防保全と保守管理に関する調査研究等を実施した。また、昨年 5 月にドイツで開催された drupa2008 に工業会ブースを設置し、広報活動を行うと共に、期間中に発足した Global Print にも参加した。

本年の主要な業界活動としては、JGAS 2009 が 10 月に開催されるので、この印刷機材展を業界回復の足がかりとしたい。また、新規事業として、ジャパンカラー認証制度を立ち上げ、オフセット印刷物の標準化を推進し、日本の印刷物の品質の底上げと印刷に関連する社会的コスト低減に貢献していく。

こうした状況を踏まえ、平成 20 年度工業会においては、今後の更なる発展に備え、次の事業を実施する。

① Japan Color 認証制度事業を立ち上げる

- ② 平成 21 年 10 月の JGAS2009 の開催に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業に積極的に参加し推進する。
- ③ 印刷産業機械の機能安全に関する調査研究を行うとともに、予防保全と保守管理に関する調査研究を引き続きおこなう。
- ④ ISO12643 規格（印刷機械装置とシステムへの安全要求事項）の第 3 部（製本機械・周辺機器）の JIS 化について検討する。
- ⑤ ISO12643 規格第 4 部（紙工機械、段ボール機械周辺）の審議に対して、工業会紙工部会と ISO 委員会が協力して対応する。
- ⑥ 枚葉印刷用ジャパンカラー2007 の普及に努める。
- ⑦ 5 月に米国（ダラス／WG2,3,4）、6 月に米国（ポートランド／WG5）、9 月に中国（北京／総会）において開催される ISO/TC130 国際会議に参加する。
- ⑧ 5 月に中国（北京）で開催される「China Print 2009」及び、9 月に米国（シカゴ）で開催される「PRINT '09」において広報活動を行う。
- ⑨ グローバルプリントの中心メンバーとして活動する。

等の事業を実施する。

2. 事業計画

(1) 公益法人制度の改正への対応

平成 22 年度「一般社団法人」移行認可申請へ向けて準備する。

(2) 「Japan Color 認証制度」

公益目的事業として新規に「Japan Color 認証制度」を立ち上げる。

(3) 工業会活動の活性化

部会組織の再編成検討案を踏まえ、各部会活動の活性化を図る。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) 海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) 国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) グローバルプリントの中心メンバーとして活動する。
- 4) 5月に中国（北京）で開催される「China Print 2009」及び、9月に米国（シカゴ）で開催される「PRINT '09」において、工業会ブースを設置し広報活動を行う。

(5) 調査研究事業について

- 1) 平成 21 年度印刷産業機械に関する調査研究事業として、「印刷産業機械の機能安全に関する調査研究」を推進する。
- 2) 「予防保全と保守管理に関する調査研究」を引き続き検討する。
- 3) 技術委員会、機種別部会を通じて会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(6) 統計の収集及び提供について

- 1) 基本統計の整備及び分析
経済産業省、財務省等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。
- 2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。
機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指

す。

生産、販売、輸出の需要見通しに関するより詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向を分析する。

各国生産輸出入統計の収集、整理、分析を行う。

4) 産業用デジタル印刷機の生産販売動向等の把握に努める。

(7) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等に関する諸制度等を調査し、提供する。

2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(8) 関係機関との交流について

1) 関係団体との情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(9) 標準化の推進について

1) ISO/TC130 国内委員会について、組織の見直しを行い、原案を作成する。

2) 5月に米国(ダラス/WG2,3,4)、6月に米国(ポートランド/WG5)、9月に中国(北京/総会)において開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。

3) ISO12643 規格(印刷機械装置とシステムへの安全要求事項)の第3部(製本機械・周辺機器)の JIS 化について検討する。

4) 同規格第4部(紙工機械、段ボール機械周辺)の審議に対して、工業会紙工部会と ISO 委員会が協力して対応する。

5) 「枚葉印刷用ジャパンカラー2007」の普及に努める。

(10) 展示会、講習会等について

1) 平成21年10月の JGAS2009 の開催に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業に積極的に参加し推進する。

2) ISO/TC130、調査研究事業、機械安全、環境対応などの報告会及び講習会を適宜開催し、会員への周知を行う

(11) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルを会員へ頒布する。
- 2) 団体 PL 保険の加入申込み受付け等の業務を取扱う。

(12) その他の事業について

- 1) 広報出版活動
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。
 - ② 会員名簿を発行する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3. 機械工業振興事業

平成 21 年度実施事業

(社) 日本機械工業連合会 受託事業

「印刷産業機械の機能安全に関する調査研究」

【提案事業の目的及び必要性】

印刷産業機械の製造者は、機械の安全性を確保するため、ISO 等の安全規格類の原則を踏まえたうえ、各種規格に適合することが求められている。

2006 年 11 月には、全ての機械類に適用される ISO グループ安全規格 (B 規格) の ISO 13849-1 の改訂版が発行された。改訂の結果、機械類に使用する部品の信頼性に対する従来のカテゴリ評価に加え、安全制御システムの信頼性を確率論的に求めた評価、すなわち「パフォーマンスレベル (PL)」が規定された。これにより、ISO/TC130/WG5 (印刷機システムの安全性) において審議が進められている印刷産業機械の安全規格 (ISO 12643-1~5) では、「カテゴリレベル」から「PL」の評価を行ったうえで、その要求値を記述することが必要となる。

今後、印刷産業機械の製造者は、ISO 12643-1~5 の規格が要求する電気部品および安全制御システムの PL 要求値を満足することが要求される。そこで、PL 要求値に対する業界各社の評価方法を明確にするとともに、業界各社の評価レベルの統一化が緊急課題となっている。

【調査研究の概要】

本調査研究では、印刷産業機械業界が PL 対応として取り組むべき課題の整理及び技術指針策定を行い、ガイドラインとして広く業界に普及促進することを目的に以下の事業を遂行する。

(1) PL 評価レベル・システムに関する調査

①印刷産業機械メーカーが求める PL 要求値の調査。

- ②コンピュータによる PL 評価自動計算システム (BG SISTEMA 等) の評価。
- (2) 安全制御回路モデルによる実証調査
専門機関に委託し、基本的な安全制御回路モデルを構築したうえで実証と評価を行う。
- (3) ガイドラインの策定
上記の結果を念頭において、PL 評価レベルに関する基本的な考え方を示し、業界として今後の PL に関する取組みを促進するためのガイドラインを策定する。

Ⅱ、平成 21 年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	220,000	△ 220,000	
基本財産利息収入	0	220,000	△ 220,000	
②特定資産運用収入	460,000	400,000	60,000	
特定資産利息収入	460,000	400,000	60,000	特定預金利子
③入会金収入	150,000	150,000	0	
入会金収入	150,000	150,000	0	入会時加入金
④会費収入	68,500,000	74,774,070	△ 6,274,070	
正会員会費収入	59,300,000	65,474,070	△ 6,174,070	
普通会員会費収入	56,900,000	62,594,070	△ 5,694,070	115社 会費
賛助会員会費収入	1,440,000	1,920,000	△ 480,000	12社 会費
団体会員会費収入	960,000	960,000	0	5団体会費
特別会員会費収入	9,200,000	9,300,000	△ 100,000	
ISO/TC130会費収入	9,200,000	9,300,000	△ 100,000	34社 会費
⑤事業収入	44,290,000	31,236,724	13,053,276	
JapanColor認証制度事業収入	3,930,000	6,400,000	△ 2,470,000	
JapanColorキット売上収入	3,070,000	6,400,000	△ 3,330,000	ジャパンカラー売上収入
JapanColor認定受験料収入	860,000	0	860,000	
JapanColor認証審査料収入	0	0	0	
機関紙広告収入	4,110,000	4,150,000	△ 40,000	
PL警告ラベル販売事業収入	2,000,000	3,600,000	△ 1,600,000	PL警告ラベル販売収入
展示会事務局受託事業収入	32,450,000	15,236,724	17,213,276	
機材団体協事務局費収入	23,450,000	15,236,724	8,213,276	
展示会事業実費弁償収入	9,000,000	0	9,000,000	展示会収入
PL保険手数料事業収入	1,800,000	1,850,000	△ 50,000	国内海外団体PL保険手数料
⑥受託収益等収入	6,400,000	5,350,000	1,050,000	
日機連受託収入	6,000,000	5,000,000	1,000,000	機能安全に関する調査研究
日本規格協会受託収入	400,000	350,000	50,000	国際規格原案作成事業
⑦負担金収入	1,900,000	1,800,000	100,000	
通常総会受取負担金収入	700,000	600,000	100,000	総会 会費収入
新年会費受取負担金収入	1,000,000	1,000,000	0	新年会 会費収入
その他負担金収入	200,000	200,000	0	部会他 会費収入
⑧雑収入	370,000	395,000	△ 25,000	
受取利息収入	120,000	95,000	25,000	普通預金利息
雑収入	250,000	300,000	△ 50,000	会員名簿等書籍収入他
事業活動収入計 (A)	122,070,000	114,325,794	7,744,206	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会議費支出	700,000	700,000	0	
委員会費支出	200,000	200,000	0	技術委員会他
部会費支出	400,000	400,000	0	機種別部会、分科会
その他会議費支出	100,000	100,000	0	
調査研究費支出	600,000	650,000	△ 50,000	
研修会場借料支出	100,000	100,000	0	会場費
研修会講師謝金支出	100,000	100,000	0	講師謝金等
資料費支出	400,000	450,000	△ 50,000	新聞図書購読料他
タイプフェイスの権利保護に関する調査研究	0	2,000,000	△ 2,000,000	
諸謝金支出	0	550,000	△ 550,000	委員謝金
臨時雇賃金支出	0	250,000	△ 250,000	
旅費交通費支出	0	200,000	△ 200,000	委員交通費
印刷製本費支出	0	500,000	△ 500,000	報告書作成
資料費支出	0	300,000	△ 300,000	調査資料費
会議費支出	0	200,000	△ 200,000	
受託事業費支出(日機連)	6,000,000	5,000,000	1,000,000	機能安全に関する調査研究
諸謝金支出	1,431,000	1,113,000	318,000	委員謝金
旅費交通費支出	185,000	274,000	△ 89,000	委員交通費
印刷製本費支出	810,000	1,280,000	△ 470,000	報告書作成
委託費支出	2,800,000	1,500,000	1,300,000	分析調査
通信運搬費支出	58,000	94,000	△ 36,000	資料送料他
資料費支出	276,000	299,000	△ 23,000	資料購入
臨時雇賃金支出	360,000	360,000	0	
会議費支出	80,000	80,000	0	
国際原案作成調査受託事業費支出	400,000	350,000	50,000	日本規格協会受託事業
諸謝金支出	262,000	190,000	72,000	委員謝金
旅費交通費支出	21,000	50,000	△ 29,000	委員交通費
印刷製本費支出	8,000	20,000	△ 12,000	報告書作成
通信運搬費支出	35,000	40,000	△ 5,000	資料送付代他
資料費支出	20,000	10,000	10,000	
会議費支出	54,000	40,000	14,000	
事業費支出小計	7,700,000	8,700,000	△ 1,000,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
I SO/T C130事業支出	18,580,000	25,304,000	△ 6,724,000	
給料手当支出	8,767,000	11,831,000	△ 3,064,000	
諸謝金支出	750,000	753,000	△ 3,000	委員手当、顧問料等
国内旅費交通費支出	350,000	900,000	△ 550,000	委員交通費
国際旅費交通費支出	5,400,000	5,000,000	400,000	ISO国際会議(ダラス・ポートランド・北京)
会議費支出	247,000	250,000	△ 3,000	
通信運搬費支出	189,000	189,000	0	書類発送費用他
消耗品費支出	191,000	225,000	△ 34,000	事務用品
資料費支出	100,000	250,000	△ 150,000	書籍資料等購入
印刷製本費支出	585,000	725,000	△ 140,000	報告書等印刷費
光熱水料費支出	47,000	62,000	△ 15,000	
賃借料支出	156,000	206,000	△ 50,000	電話機リース料他
地代家賃支出	1,536,000	1,669,000	△ 133,000	借室料等
研修会場借料支出	100,000	150,000	△ 50,000	ISO/TC130報告会経費
租税公課支出	35,000	35,000	0	
委託費支出	97,000	109,000	△ 12,000	清掃料他
印刷学会支払	0	2,900,000	△ 2,900,000	ジャパンカラーキット売上分
雑支出	30,000	50,000	△ 20,000	
JapanColor認証制度事業支出	42,032,000	0	42,032,000	
給料手当支出	10,174,000	0	10,174,000	
臨時雇賃金支出	900,000	0	900,000	
諸謝金支出	2,500,000	0	2,500,000	委員手当、顧問料等
委員会交通費支出	2,500,000	0	2,500,000	委員交通費
国内旅費交通費支出	900,000	0	900,000	説明会等旅費
会議費支出	250,000	0	250,000	
通信運搬費支出	645,000	0	645,000	書類発送費用他
消耗品費支出	264,000	0	264,000	事務用品
印刷製本費支出	3,100,000	0	3,100,000	報告書等印刷費
光熱水料費支出	204,000	0	204,000	
賃借料支出	1,300,000	0	1,300,000	電話機リース料他
地代家賃支出	3,950,000	0	3,950,000	借室料等
会場借料支出	2,000,000	0	2,000,000	説明会会場費等
広報活動費支出	2,500,000	0	2,500,000	説明会等広報活動費
租税公課支出	95,000	0	95,000	
委託費支出	8,150,000	0	8,150,000	調査・運営コンサルタント料他
印刷学会支払	2,600,000	0	2,600,000	20年度ジャパンカラー売上分
雑支出	0	0	0	
事業費支出小計	60,612,000	25,304,000	35,308,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(事業費支出)				
出版事業支出	10,210,000	11,541,000	△ 1,331,000	
給料手当支出	5,561,000	6,815,000	△ 1,254,000	
諸謝金支出	237,000	266,000	△ 29,000	原稿料、顧問料等
通信運搬費支出	636,000	642,000	△ 6,000	機関誌発送費
消耗品費支出	70,000	80,000	△ 10,000	事務用品
印刷製本費支出	2,125,000	2,130,000	△ 5,000	機関誌印刷費
光熱水料費支出	30,000	36,000	△ 6,000	
賃借料支出	99,000	119,000	△ 20,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,242,000	1,266,000	△ 24,000	借室料等
租税公課支出	139,000	100,000	39,000	
委託費支出	61,000	77,000	△ 16,000	清掃料他
雑支出	10,000	10,000	0	
PL警告ラベル販売事業支出	8,759,000	11,285,000	△ 2,526,000	
給料手当支出	5,134,000	6,954,000	△ 1,820,000	
諸謝金支出	108,000	149,000	△ 41,000	顧問料等
会議費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	145,000	154,000	△ 9,000	PLラベル発送費
消耗品費支出	123,000	132,000	△ 9,000	事務用品
印刷製本費支出	1,687,000	2,132,000	△ 445,000	PLラベル印刷費
光熱水料費支出	27,000	36,000	△ 9,000	
賃借料支出	91,000	121,000	△ 30,000	電話リース料金他
地代家賃支出	1,242,000	1,398,000	△ 156,000	借室料等
租税公課支出	67,000	50,000	17,000	
委託費支出	75,000	89,000	△ 14,000	清掃料他
雑支出	50,000	60,000	△ 10,000	
JGAS事務局事業支出	22,267,000	25,370,000	△ 3,103,000	
給料手当支出	15,283,000	16,974,000	△ 1,691,000	
諸謝金支出	322,000	363,000	△ 41,000	顧問料等
会議費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
通信運搬費支出	277,000	329,000	△ 52,000	通信費他
消耗品費支出	247,000	373,000	△ 126,000	事務用品
印刷製本費支出	288,000	323,000	△ 35,000	資料等印刷費
光熱水料費支出	82,000	89,000	△ 7,000	
賃借料支出	271,000	296,000	△ 25,000	電話リース料金他
地代家賃支出	4,550,000	5,951,000	△ 1,401,000	借室料等
租税公課支出	595,000	250,000	345,000	
委託費支出	272,000	332,000	△ 60,000	清掃料他
雑支出	50,000	50,000	0	JGAS展示会雑支出
事業費支出小計	41,236,000	48,196,000	△ 6,960,000	
事業費支出合計	109,548,000	82,200,000	27,348,000	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費支出				
人件費	17,082,000	20,526,000	△ 3,444,000	
役員給料手当支出	12,885,000	14,680,000	△ 1,795,000	役員、職員給与
賞与支出	1,721,000	2,022,000	△ 301,000	職員賞与
福利厚生費支出	2,476,000	2,523,000	△ 47,000	社会保険料他
臨時雇賃金支出	0	1,301,000	△ 1,301,000	派遣職員給与
一般事務費	17,844,000	18,666,000	△ 822,000	
総会費支出	2,900,000	2,900,000	0	通常総会借室料他経費
理事会費支出	600,000	600,000	0	理事会借室料他経費
新年会費支出	3,000,000	3,000,000	0	新年会借室料他経費
会議費支出	250,000	250,000	0	打合費用
旅費交通費支出	500,000	500,000	0	出張旅費等交通費
通信運搬費支出	360,000	437,000	△ 77,000	電話料、書類発送費用等
消耗什器備品費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	305,000	390,000	△ 85,000	事務用品他
修繕費支出	30,000	20,000	10,000	事務機器補修費等
印刷製本費支出	323,000	390,000	△ 67,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費支出	91,000	108,000	△ 17,000	
賃借料支出	302,000	357,000	△ 55,000	備品等リース料
地代家賃支出	3,967,000	4,217,000	△ 250,000	借室料等
諸謝金支出	369,000	439,000	△ 70,000	顧問料等
租税公課支出	400,000	315,000	85,000	消費税等
広報費支出	600,000	600,000	0	業界紙等広告費
委託費支出	247,000	293,000	△ 46,000	清掃料他
支払手数料支出	300,000	350,000	△ 50,000	振込手数料
交際費支出	1,350,000	1,400,000	△ 50,000	渉外費
慶弔費支出	250,000	300,000	△ 50,000	慶弔費
諸会費支出	1,350,000	1,400,000	△ 50,000	関連団体会費、負担金
雑支出	150,000	200,000	△ 50,000	電話消毒料他
管理費支出計	34,926,000	39,192,000	△ 4,266,000	
事業活動支出計 (B)	144,474,000	121,392,000	23,082,000	
事業活動収支差額 (A-B = C)	△ 22,404,000	△ 7,066,206	△ 15,337,794	

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	59,000,000	0	59,000,000	
長期預金取崩収入	59,000,000	0	59,000,000	基本金組替取崩収入
②特定資産取崩収入	17,689,000	17,689,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所取得積立預金取崩収入	0	0	0	
運営調整積立預金取崩収入	17,689,000	17,689,000	0	運営調整積立預金取崩収入
③固定資産売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	76,689,000	17,689,000	59,000,000	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
基本金・預金支出	0	0	0	基本金積立
②特定目的預金積立支出	71,832,000	12,805,000	59,027,000	
退職給付引当資産支出	2,832,000	2,805,000	27,000	退職金積立
事務所取得積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	事務所取得積立金
運営調整積立預金支出	0	0	0	
事業安定化積立預金支出	59,000,000	0	59,000,000	基本金組替支出
③固定資産取得支出	6,000,000	0	6,000,000	
什器備品取得支出	4,500,000	0	4,500,000	認証制度DB・HP作成
構築物取得支出	1,500,000	0	1,500,000	事務所改装造作代
④投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
⑤敷金・保証金支出	3,759,000	0	3,759,000	
敷金支出	3,759,000	0	3,759,000	認証制度事業用室敷金
投資活動支出計 (E)	81,591,000	12,805,000	68,786,000	
投資活動収支差額 (D-E=F)	△ 4,902,000	4,884,000	△ 9,786,000	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額 (G)	0	0	0	
			0	
Ⅳ予備費支出 (H)	39,364,254	53,265,690	△ 13,901,436	
当期収支差額(C+F+G-H=I)	△ 66,670,254	△ 55,447,896	△ 11,222,358	
前期繰越収支差額 (J)	66,670,254	55,447,896	11,222,358	
次期繰越収支差額(I+J)	0	0	0	

補助・受託事業報告

1) 印刷産業機械の機能安全に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	6,000,000	委 員 手 当	222,000
		委 員 交 通 費	111,000
		調 査 旅 費	74,000
		諸 謝 金	66,000
		委 託 費	2,800,000
		原 稿 料	675,000
		印 刷 費	810,000
		翻 訳 費	468,000
		通 信 費	58,000
		文 献 購 入 費	276,000
		臨 時 備 役 費	360,000
会 議 費	80,000		
合 計	6,000,000	合 計	6,000,000

2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	400,000	諸 謝 金	262,000
		旅 費 交 通 費	21,000
		印 刷 製 本 費	8,000
		通 信 運 搬 費	35,000
		会 議 費	54,000
		事 務 局 経 費	20,000
合 計	400,000	合 計	400,000